

令和4年度第2回公立大学法人福知山公立大学評価委員会 議事録概要

1 日時 令和4年7月4日(月)13:30~16:00

2 場所 福知山公立大学4号館4階会議室

3 出席者

委員	(リモート参加) 青山委員、大久保委員 (会場参加) 菊田委員、藤原委員、山口委員
福知山市	谷口次長、井上補佐、川村、吉田
福知山公立 大学	川添理事長兼学長、西田理事兼副学長兼情報学部長、倉田地域経営学部長、 岸本事務局長、山中GM、内田GM、荻野GM、竹元AM、矢野AM

4 会議概要

	議題・報告事項	内容
1	【議題(1)】 令和3年度及び中期目標期間に係る公立大学法人福知山公立大学の業務の実績に関する評価方針について	事務局から【資料1-1】から【資料1-5】により説明。
2	【議題(2)】 公立大学法人福知山公立大学令和3年度及び中期目標期間に係る業務実績評価について	福知山公立大学から資料により説明。
3	【議題(2)】 意見交換・質疑等	(主な意見) ■ 教育の質の向上、研究の質の向上、地域協働の質の向上に三位一体で取り組むことにより「福知山モデル」が実現できるのではないかと。 ■ 今後、教育研究、あるいは地域協働の場面でも2学部が融合して力を発揮できる仕組みをつくっていかなければならない。
4	【報告事項(1)】 令和3年度公立大学法人福知山公立大学財務諸表等について	福知山公立大学から資料により説明。
5	【報告事項(1)】 意見交換・質疑等	■ 修士の学生を育てるとなると設備経費などが必要となるので、外部資金が獲得できるよう努力いただきたい。
6	【報告事項(2)】	福知山公立大学から資料により説明。

	公立大学法人福知山公立大学 中期目標期間に係る積立金の 繰越について	
7	【報告事項（2）】 意見交換・質疑等	■ 経営努力で剰余金が発生しているということではあるが、教職員体制の充実に努めて欲しい。

5 次第

(1) 開会挨拶 谷口次長

(2) 議題(1): 令和3年度及び中期目標期間に係る公立大学法人福知山公立大学の業務の実績に関する評価方針について

(事務局)

【資料1-1】から【資料1-5】により説明。

(3) 議題(2): 公立大学法人福知山公立大学令和3年度及び中期目標期間に係る業務実績評価について

(法人)

資料により説明。

(委員)

- 開学から6年の間にこれだけの実績をあげられたことは大学の皆様の努力だと感じた。業務実績報告書は年々分かりやすい書きぶりになっている。
- 研究の質の向上と地域協働の質の向上について、それぞれの実績が混在して記載されている。研究の質の向上の部分に地域貢献の質の向上と考えられるような実績があり、また反対に地域貢献の質の向上の部分に研究の質の向上と考えられる実績がある。大学は研究＝地域貢献と考えられているのか、又は研究と地域貢献は別であると考えておられるのか、そこを伺いたい。2つ目は、小項目別評価の中で「5」と評価された項目について、評価の理由を説明いただきたい。

⇒教育の質の向上とは何を指すのか、ということが非常に多義的。世間的に一番分かりやすい指標はどれだけの学生が優良企業に就職したかというようなこと。他にも様々な指標があるかもしれない。ただ、本学は開学当初から地域協働型教育を掲げている。教育が成功したかどうかは一般的に言うと学生がどれだけ成長したかということであるが、成長の一番のメルクマールは学生が地域貢献に対する意欲や能力、あるいは志をどれだけ身につけられたかということである。開学からの6年間で、そのような観点から見て、本質的な意味で学生が成長したかを測りきれているかは確かにできていないと思っている。開学当初に入学した学生でもまだ6年しか経っていない。長い人生の中で彼らがどのような地域貢献をするのか、ということはよく分からないことであるし、現在地域貢献についてどのように考えているのかということの十分な調査も不可能である。であるので、教育の質が本質的な意味で向上したのかどうかは測ることが難しい。本学は学生が地域協働についてどれだけ能力を身につけたかという点に重きを置くということを言い続けてきた。そのため地域協働と教育を基本的に分けることはしないという風に考えている。

⇒教育と地域貢献についての評価は分離している。まず、教育に関する成果は認証評価で大学基準への「適合」判定を受けたこと。今年度末に大学院の設置申請をするようこれまで準備を進めてきた。もう一つは学生支援に重点を置いており、経済的支援をコロナ禍で行ってきた。また学生アンケートで、どういう気持ちで教育を受けているのかということ細かく調査している。教育の3ポリシーが名実ともに一致しているということも確認した。地域協働については、北近畿地域連携機構の体制を整えることが重要。あるいはスタートアップ支援が非常に重要であると考えているので「NEXT産業創造プログラム」に取組み、かたちにした。また附属機関を設置するなど、地域貢献については、教育とは別に取り組んでいるものがある。

⇒地域経営学部では教員の採用時に教育、研究、地域貢献に関心があることを必ず確認している。学部の中でも地域貢献という観点を重視するというカルチャーが根付いている。

⇒教育と直接関係のない地域貢献も当然ある。しかしながらその間に基本的に切れ目がなないように大学全体が考えようとしている。業務実績報告には様式があり分けて書かなければならないが、教育と地域貢献、研究と地域貢献は切り離せないというスタンスが本学の特徴である。

⇒地域協働に関する成果は、業務実績報告書第4の教育研究等の質の向上中でしか書けない。その結果が教育研究とも深く結びついているということでご理解いただきたい。

(委員)

- 地域協働に取り組む上で、学生がどれだけ成長したかということは非常に重要。一方で、必ずしも学生を伴わない地域協働もありうる。教育の質の向上、研究の質の向上、地域協働の質の向上に三位一体で取り組むことにより「福知山モデル」が実現できるのではないかと考える。小項目別評価の中で「5」と評価された項目について、評価の理由を説明いただきたい。

⇒年度計画番号24「PBLを中心にした地域に資する情報学研究体制の構築を図る」という計画を達成しただけでなく、メディアに取り上げられ、地域社会にインパクトを与えられるレベルに達したため「5」とした。

(委員)

- 施設の充実という点について、6年前には利用できなかった施設が現在は整備され利用できるようになったという説明があった。どこを整備したのか、また今後どのような施設が必要となってくるのか聞かせていただきたい。

⇒開学当初の状況として、1号館と福祉棟は一部使用可、2号館と3号館は使用不可であったのが、令和4年度末には全て使用できるようになる予定。基本は学生数に応じて必要な面積を文部科学省が定めている。学生数の増加に伴い必要な最低限の施設を整備してきた。

⇒現在2号館を改修しているが、これは令和6年度に設置予定の大学院の準備である。理系ではゼミスペースに様々な機械を置くので、一定の広さが必要となる。各ゼミ室を45㎡以上の面積にしても、ゼミ生がフルになると30名近くなる場所もあるので、かなり窮屈になると考えられる。それでも何とか理系のゼミを実施できるようにしようとしている。未来に向けて大学に不足しているものは認証評価でも指摘されているが、食堂、体育館、講堂などの学生の厚生施設。ただそれらの整備は改善命令ではなく努力することとされている。

(委員)

- 学生募集が順調であることが素晴らしい。学生が来ること自体が地域貢献であると考えている。第1期中期目標期間の後半はコロナ禍で学生への対応を苦勞されたのではないかと。全国では学生がコロナ禍で思っていた学生生活を送れず意欲を失って大学を去るような事態が起こっていた。そのような中、公立大学ではコロナ禍をどのように乗

り越えたのか。

⇒コロナ禍でも授業をしっかりと組立て継続できていた。そのようなこともありコロナ禍により、学生が休学、退学せざるを得ない状況にはあまりならなかった。できるだけ学生をケアするという事務局の職員、教員の力が大きいと考えられる。

⇒コロナ禍の影響が少なかったのは少人数大学の強みだと考えられる。演習系の授業は一学年7人ほどなので、欠席が続くとすぐに分かり、個別に対応ができる。また、事務職員が学生の名前と顔を一人一人把握しており、大学に来なくなった学生の状況などを教員に問合せしてくる。このようなことから最低限のケアはできているのではないかと考える。

⇒情報学部は、1回生からPBLをしているので、学生と教員の距離が近く、個別のケアがよくできている。学生の経済支援は市からの支援もあり、かなり手厚くできたのではないかと考える。

(委員)

● 定員割れの私学を引き取ったというところから委員として関わらせていただいた。まず志願者が集まるかどうか、認証評価の不適格をクリアできるのかどうかという一番厳しいところからのスタートであった。また、評価委員会からはただ志願者を集めるだけでなく、地域の志願者を集めるよう申し上げてきた。学生募集では1000を超える学校訪問をし、FDでは授業参観、修学カルテ、アンケートまでしっかりとされて、また地域協働は得意とされているので着実に取り組まれている。就職については、旧成美大学の学生も含めてほぼ100%の就職率を達成されている。令和2年度には2学部体制にし、定員増を図っている。財政面では、令和4年度からは運営費交付金だけで運営されていくということで、どの面から見ても評価できると考えている。また、実績報告書はかなり読みやすくなった。定量的な記載があり、あいまいな表現がなくなっている。今後に向けて、実績報告書にない観点でいくと、2学部体制になってからどのような変化があったか、例えば両学部で幅広い授業が履修できるようになったか、志願者の出身地域や特性など。業務実績報告書では学部ごとの記載が多いので、この点を伺いたい。また、大学院を設置する準備として、学生を受入れるに足るだけの施設設備の整備、それから設置基準をクリアできるだけの教員の充足などは設立団体の理解を得ながら展開しないといけない部分があるかと思うが、ここの目算、調整状況を伺いたい。

⇒やはり2学部になって融合されたファカルティが形成されていると感じるには至っていない。本学は歴史が浅いまま、2学部体制になった。今後、教育研究、あるいは地域協働の場面でも2学部が融合して力を発揮できる仕組みをつくっていかなければならない。

⇒情報学部はコロナ禍で設置されたこともあり、教員同士の交流に制限があった。新学長の下で委員会組織なども組替えられたので、これから2学部体制の強みを発揮していかなければならないと考えている。

⇒両学部の融合に大きな役割を果たす2つの要素がある。1つ目は北近畿地域連携機構を窓口とした共同研究。2つ目は大学院の設置。大学院については来年3月に設置認可申請書を提出する予定。学理はどうするのか、教員体制はどうするのかというようなことがあるが、施設や設備が一番苦労しているところ。施設は市に建築の予算をつけてもらった。設備は各教員が競争的資金を獲得してくることが一番分かりやすいのではないかと考える。大学院は1学年20名の予定。大学院の設置認可申請について、正式には11月の理事会で報告する。現段階では流動的であると理解いただきたい。

(委員)

● 志願倍率が上昇したのは情報学部によるものか。また、志願者のうち地元の学生の割合は何%か。最後に市民アンケートを実施し、認知度が94%とあったが、他にはどうい

う設問があり、どういう結果だったのか。

⇒令和4年度の志願倍率が7.40倍になったのは、情報学部によるものかどうかの分析はできていない。志願者のうち北近畿10市4町の学生の割合は10%程度。何割程度にするべきか、ということにはほとんど何の根拠もないと思っている。

⇒アンケートについて、認知度は94%であったが、その深度を図るため3つの質問をしている。1つ目、キャンパスの場所についてよく知っている、まあ知っている、と回答した方が約7割、2つ目、学部の構成をよく知っている、まあ知っている、と回答した方が2割、3つ目、教員や学生の活動をよく知っている、まあ知っている、と回答した方が1割となった。

(4) 報告(1): 令和3年度公立大学法人福知山公立大学財務諸表等について

(法人)

資料により説明。

(委員)

● 令和3年度の収入(受託事業、受託研究、共同研究収入)には間接経費が含まれているのか。また、間接経費の割合は何%か。

⇒収入には間接経費が含まれている。間接経費の割合は10%から30%の間で先方と協議をして決定している。

(委員)

● 受託事業、受託研究、共同研究は、どの団体との事業が多いのか。

⇒一番多いのは設立団体の福知山市。また、福知山市内の企業からも受託事業、受託研究をいただいている。

(委員)

● 従前から申上げているように外部資金が非常に大切。情報学部の設備となると外部資金が必要になるが、研究ばかりしていると教育や地域貢献がおろそかになるというジレンマもある。やはり修士の学生を育てるとなると設備経費などが必要となるので、先生方にはご努力をいただきたい。

(5) 報告(2): 公立大学法人福知山公立大学中期目標期間に係る積立金の繰越について

(法人)

資料により説明。

(委員)

● 日本全体の公立大学で見ると、収入に対する利益というは何%くらいが標準なのか。令和3年度で1900万円ほど剰余金が発生しているが、毎年度の剰余金の額が適切なのかどうかの判断基準はないのか。

⇒統計的にどの程度剰余金が出るのが適切かという話になると、大学は利益を生むための組織ではないので、収支は均衡することになる。本学では毎年度運営費交付金と学費を確保することで、この6年間でいくと年間平均1000万円程度の剰余金を出している。

(委員)

● 財産貸付料収益について、大学は積極的に施設の貸付を進める方針なのか。

⇒財産貸付料収益は、教室やグラウンドの貸付によるもの。また、屋上に携帯電話のアンテナを設置しており、その貸付料もある。積極的に貸付を進める方針かどうかと言われ

ば、可能な限り必要に応じてご利用をいただくことがよいと考えている。

(委員)

- 法人と福知山市に対して意見がある。過去、事務職員が確保できなかったことにより1000万円ほどの剰余金が発生したとき、職員が過労状態にあるということがあったので、経営努力で剰余金が発生しているということではあるが、教職員体制の充実に努めて欲しい。地域情報学研究科の創設には莫大な経費がかかると思うが、既存施設を改修して使用することはもとより、今後2学部体制1研究科になり学生が増えたときに、キャンパス拡張も含めて、市の方も少しプッシュしてもらって、できるだけこの大学の教育研究環境が整うようにされたい。剰余金を出しているということで大学の自主努力でさせるのではなく、大学院を設立団体として承認するのであればそれ相応の財政的支援を行うことを合わせてお願いしたい。すでに大学院の建設費用を負担していることは理解しているが、これから大事な時期を迎えるので念押しのため意見申上げた。

(委員)

- 福知山市の教員の給与水準や与えられる研究費が低いのではないかという話を聞く。そういうことは将来的に有能な教員が他大学に流出してしまうという懸念がある。剰余金を人件費であるとか研究費にするなどの検討は内部でされているのか。
- ⇒本学の教職員の給与水準がとりわけ低いという認識はない。有能な教職員を確保するという観点では、別の切り口で取組まなければならないと考えている。第1期目標期間中の剰余金については、長期的な目線で将来に必要なものに使わせていただきたいと考えている。施設のことについては自前でできることは自前で取組みながら、しかし福知山市にも協力をお願いしていきたい。

(6) 閉会